

グローバル企業で近未来に仕事が大変化

◆世界経済フォーラムの調査は、“近未来の仕事”が大変化すると予測

ダボス会議を主催する世界経済フォーラムは2018年9月、“The Future of Jobs 2018（仕事の未来）”を発表した。AIやロボット自動化の企業への導入が今後7年間で倍増、人間の仕事量を上回ると予測した。その結果、「25年までに経理事務などルーティン化した業務など世界で7,500万人分の従来業務が失われる。一方、データ分析などの仕事で1億3,300万人の雇用が創出される」と報告した。

この報告は、従業員数総計で1,500万人以上の様々な業種のグローバル企業313社の経営者・人事・IT戦略責任者へのアンケートに基づきまとめられた。

多くの企業で需要が増すのは、データ分析、ソーシャルメディアなどの専門業務であり、スキルとしてはクリティカル・シンキング（最適解を導く思考方法）、他者を説得する力などとしている。業務へのAIやロボット自動化への適応が、企業の競争力になることを示唆している。

◆これまでにない仕事に対応できるのが競争力のある企業の証し

キャシー・デビッドソン（デューク大教授、当時）が11年8月に「小学校に入学した子どもたちの65%は大学卒業時に今は存在しない職業に就く。今後10～20年で約47%の仕事が自動化される（仕事なくなる）。」と語ったことや、13年にオックスフォード大のAI学者マイケル・オズボーンが今後10～20年で自動化される業種を提示した予測をこの報告はくつがえすものではない。今回の調査は、グローバル企業の見解をまとめた点が特長で、企業で従来業務が減ることよりも、新たな業務が膨大に増えることを指摘した点が特筆される。

なお、業種毎に課題を整理し、保健・医療、化学、新素材・バイオテクノロジーといった業界は、AIを業務に活用するリスクリング（再教育）が必要となる業種で、上手く対応すれば生産性向上になると分析した。それに関連し、生涯学習などを支援する社会政策、労働の変化がもたらす社会的影響に対応したセーフティネット等など、社会インフラ整備を進めるべきとの提言も行っている。

これらへ対応するのが、競争力のある企業の証しといえるだろう。【新井喜博】